

平成 31 年度以降における推進体制（推進会議・運営会議・取組ワーキンググループ）の構築について

【ビジョン推進会議等設置期間：平成 29（2017）年度から平成 32（2020）年度まで】

現在の推進体制【確認】

(1) 推進会議

- ア 役割 ビジョンの進行管理（WG報告・地域連携促進・意思決定），新しい人材の発掘・育成
- イ 実施回数 4回
5月，7月，11月，2月
- ウ 委員構成 51名（重複される方も含む。）
地域代表（各街区・棟・学区代表）20名
地域団体等（学区社協・民協・自主防災会・公園愛護協会・PTA）16名
事業者 6名
行政（市役所・区役所・学校） 7名
学識経験者 2名+α
- ※ 顧問 3名
京都美術工芸大学工芸学部 高田光雄教授 立命館大学産業社会学部 乾亨教授
龍谷大学短期大学部 加藤博史名誉教授
- ※ オブザーバー 3名 伏見区社会福祉協議会事務局，京都市都市計画局住宅室，
京都市ユースサービス協会（伏見青少年活動センター）
- エ 事務局機能 都市計画局都市総務課NT担当，京都文教大学，(株)地域計画建築研究所（アルパック）

(2) 運営会議

- ア 実施回数 年6回程度（推進会議準備4回含む。）（31.2.18時点）
- イ 構成
- 【各ワーキンググループ長や取組の中心を担う住民・事業者】（現状）

防災WG	珍田氏	
子ども若者支援WG	山内氏，長谷川氏	
魅力発信・賑わいWG（情報発信G）	神門氏	
暮らし安心WG	黒多氏	
向島学区（向島学区自主防災会会長）	上代氏	*魅力発信・賑わいWG
向島南学区（向島南自治会連合会会長）	野崎氏	*防災WG
伏見区社会福祉協議会	田中氏	ほか

【事務局】

都市計画局都市総務課NT担当（主），京都文教大学（副），伏見区役所地域力推進室総務・防災担当，まちづくり推進担当（副），京都市住宅供給公社（副），株式会社地域計画建築研究所（アルパック）による会議運営等支援

平成 31 年度以降（案）

(1) 推進会議

- ア 役割 ビジョンの進行管理（WG報告・地域連携促進・意思決定），新しい人材の発掘・育成
- イ 実施回数 4回
前年度同様
- ウ 委員構成 51名（重複される方も含む。）
前年度を引き継ぐ。ただし，向島秀蓮小中学校開校により若干変更予定
- エ 事務局機能
31年度前半 これまでの体制を引き継ぐ（都市総務課NT担当，京都文教大学，コンサル等）
→ 31年度後半 運営会議を核とした運営+都市計画局等によるフォローアップ

33年度以降「まちづくり組織」へとつなげる

【ビジョン推進テーマ3 住民主体の向島ニュータウン（地域）全体のまちづくり組織の設立より抜粋】
「推進会議」をまずは基盤として，地域における自治力を向上させながら，近い将来において，地域が主体となってまちづくりの取組を進めるための「まちづくり組織」（※）を設立することを目指します。
※「まちづくり組織」は，地域の住民団体，事業者，住宅供給公社により構成されることが想定され，地域主体で，京都市等行政機関と協働関係により，まちづくりの方向性を定めたり，具体的なまちづくり活用に取り組んだりする組織として想定しています。

(2) 運営会議

- ア 実施回数 年10回程度
- イ 構成
- 【各ワーキンググループ長や取組の中心を担う住民・事業者】
必要に応じて拡充
- 【事務局】
31年度前半 これまでの体制を引き継ぐ（都市計画局，京都文教大学，コンサル等）
→ 31年度後半 住民・事業者による主体的な運営会議の運営
都市総務課NT担当・京都文教大学・伏見区役所・京都市住宅供給公社・（コンサル）によるフォローアップ

現在の推進体制【確認】

平成31年度以降（案）

(3) 取組ワーキンググループ

- ア 構成 地域住民・団体や事業者、関連行政部署等（新たな人材等を随時追加）
- イ 実施回数 それぞれのグループにより開催回数を決定
- ウ 進め方等 WGを中心に取組を継続検討，実施に向けた調整
 具体的な取組へと発展していくものは活動G等として，様々な団体・組織・グループで取組を実施。
 進捗確認担当は取組項目の進捗状況を確認，実施主体等に働きかけるなどして取組を進めるよう促し，またその協力も行う。

WG名	進捗確認担当	取組項目	WG長や役割	活動G等
魅力発信・賑わい (観光化推進含む)	(主) 京都文教大学 (主) 住宅供給公社 (主) 都市総務課 (副) 区役所企画	情報発信等 1～4, 7～13, 20～23, 67 商業施設等 97～105 教育 5, 6 雇用 111, 112	WG長：杉本先生 司会：神門氏，田中氏 書記：大河内氏（アルパック）	○向島及び向島NT 魅力・賑わいのための組織（むかいじまマルシェ，元気バザール，NPO） ○向島まつり実行委員会 ○ラジオ番組等で地域情報化 ○情報発信グループ
住環境・防犯（交通含む）	(主) 都市総務課 (副) 住宅供給公社 (副) 京都文教大学	24～40, 65, 66, 106～110	WG長：小林先生 司会：住民（特定せず） 書記：住民（特定せず）	○住環境パトロール ○バス路線の改善 ○各防犯・交通安全に係る地域役員 ほか
子ども若者支援 (子育て世帯等支援含む)	(主) 京都文教大学 (副) 区役所はぐくみ (副) 住宅供給公社 (副) 都市総務課	41～52	WG長：三林先生 司会：山内氏・上田氏 書記：長澤氏（龍谷大学生）	○子ども若者拠点づくり実行委員会 ○藤ノ木子どもキッチン ほか
暮らし安心 (中国帰国者等対応及び交流促進含む)	(主) 京都文教大学 (副) 都市総務課 (副) 区役所福祉部 (副) 住宅供給公社	14～19, 53～64	WG長：黒多氏 書記：川崎氏，齋藤氏	○先進事例や施設の視察、交流会 ○にじいろプロジェクト
防災	(主) 都市総務課 (副) 区役所総務防災 (副) 区役所まち推 (副) 京都文教大学 + α	68～96	WG長：珍田氏 書記：佐藤氏（愛隣館）	○各学区自主防災会

※ 跡地利用検討WGは，30.6.9～31.1.19で8回のWGで検討を終了し，(仮) 地元利用運営委員会に移行する。
 ※ 向島の将来等を展望した土地利用等の見直しについても，各WGの取組項目を踏まえながら適宜話し合う。
 ※ ビジョン取組項目 22「タウン誌の発行」，41「地域放送局・タウン誌やポータルサイトによる情報発信への子どもの参加」による発行体制へと移行する。(30年度末)

(4) まちづくり通信

- ア 発行主体 推進会議
- イ 企画・編集主体 運営会議（事務局）と地域住民有志（神門氏），中文訳：京都文教大学
- ウ 配布方法 自治会長・管理組合理事長等を通じた全戸配布（向島・向島南は回覧）8000部
- エ 印刷費等費用 京都市からの委託費

(3) 取組ワーキンググループ

- ア 構成 地域住民・団体や事業者，関連行政部署等（新たな人材等を随時追加）
- イ 実施回数 それぞれのグループにより開催回数を決定
- ウ 進め方等 これまでの進め方を基本としながら，以下の点を重視する。
 ・ 取組ワーキンググループはビジョンに基づく，または関連する取組の進捗確認や共通課題の解決，横連携などを目的・重視した場とし，活動G等の具体的な活動主体や参加者を増やしていくことに注力する。
 31年度前半 リーダーだけでなく，WG運営体制を地域主体に徐々に移行
 → 31年度後半 都市総務課NT担当・京都文教大学・伏見区役所・京都市住宅供給公社・（コンサル）
 によるフォローアップ

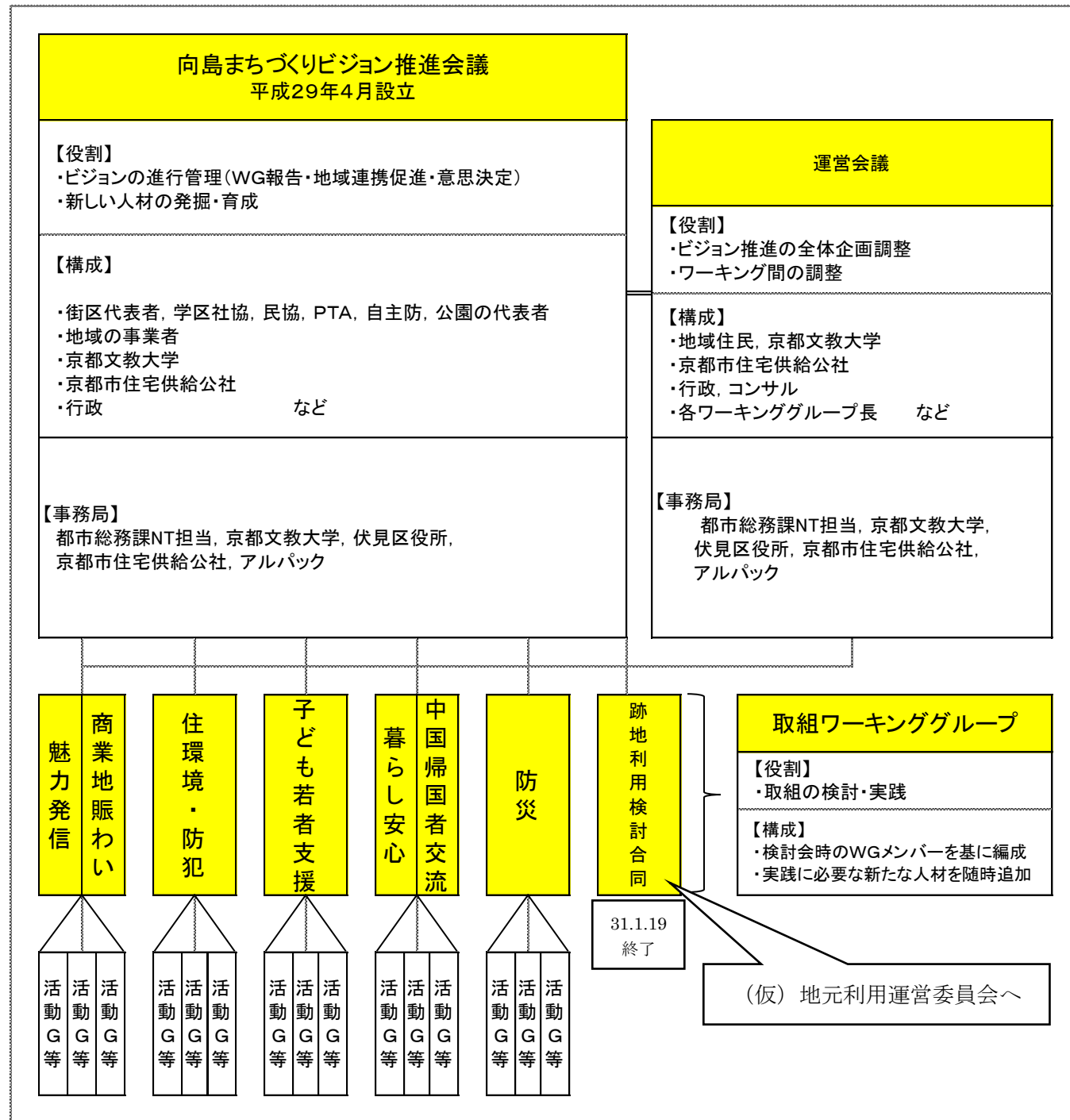
WG名	進捗確認担当	取組項目	地域主体の体制	活動G等
魅力発信・賑わい (観光化推進含む)	(主) 京都文教大学 (主) 住宅供給公社 (主) 都市総務課 (副) 区役所企画	情報発信等 1～4, 7～13, 20～23, 67 商業施設等 97～105 教育 5, 6 雇用 111, 112	WG長：住民・事業者 書記：	30年度の活動Gに加えて，新たな活動Gの立ち上げ，担い手づくりを目指す
住環境・防犯（交通含む）	(主) 都市総務課 (副) 住宅供給公社 (副) 京都文教大学	24～40, 65, 66, 88～96, 106～110	WG長：住民・事業者 書記：	
子ども若者支援 (子育て世帯等支援含む)	(主) 京都文教大学 (副) 区役所はぐくみ (副) 住宅供給公社 (副) 都市総務課	41～52	WG長：住民・事業者 書記：	
暮らし安心	(主) 京都文教大学 (副) 都市総務課 (副) 区役所福祉部 (副) 住宅供給公社	14～16, 18, 19 53～58	WG長：黒多氏 書記：川崎氏	
中国帰国者交流等	(主) 都市総務課 (副) 京都文教大学 (副) 住宅供給公社	17, 59～64	WG長：住民・事業者 書記：	
防災	(主) 都市総務課 (副) 区役所総務防災 (副) 区役所まち推 (副) 京都文教大学 + α	68～87	WG長：珍田氏 書記：佐藤氏（愛隣館）	

※向島中学校跡地関係としては，まずは（仮）地元利用運営委員会の円滑な運営ができるよう支援を行う。
 また，将来に向けての活用の検討を行う。

(4) まちづくり通信

- ア 発行主体 推進会議
- イ 企画・編集主体 運営会議と情報発信G（地域住民有志），中文訳：京都文教大学
- ウ 配布方法 自治会長・管理組合理事長等を通じた全戸配布（向島・向島南は回覧）
31年度以降は向島地域外への発信を目指した配布先の拡大を検討
- エ 印刷費等費用 京都市からの委託費

現在の推進体制関係図【確認】



平成31年度以降(案)

